

公共施設の配置及び機能の再編等に関する基本方針（案）の概要

公共施設の現状等

- (1) 公共施設の整備状況 市内の公共施設（いわゆるハコモノ）の数 94 施設
- (2) 本市の財政動向 歳入面、地方税が減少。歳出面、義務的経費が増加。
- (3) 公共施設に要する経費 H23～H25 の3ヵ年平均 総額 49 億円
 内訳：施設を保全するための更新費用 約 3 億 6,000 万円
 施設を管理運営するための経費 約 45 億 4,000 万円

公共施設に要する経費の今後の見込み額

試算の対象期間 H26～H65 40 年間

施設の標準耐用年数 50 年（一般的）・65 年（長寿命化）の2パターン

| 耐用年数 | 40 年間の総額 | 平均年度額 | H23～H25 対比 |
|------|----------------|---------------|------------|
| 50 年 | 823 億 4,100 万円 | 20 億 5,900 万円 | 約 5.7 倍 |
| 65 年 | 630 億 7,600 万円 | 15 億 7,700 万円 | 約 4.4 倍 |

公共施設に要する経費の今後の見込み額（年額）

※計算式：将来更新費用の試算額+45 億 4,000 万円（H23～H25 平均管理運営費）

| | |
|---------------|-------------------|
| 耐用年数 50 年の場合 | 6 5 億 9, 9 0 0 万円 |
| 耐用年数 6 5 年の場合 | 6 1 億 1, 7 0 0 万円 |

公共施設整備の今後の課題

人口推計から今後の本市の財政状況を予測。

歳入面 生産年齢人口の減少により更なる地方税の減収。

歳出面 少子高齢化により扶助費等の義務的経費が更に増加。

→ 現状以上に厳しい財政状況となる見込み。

よって、経費が著しく増加する 94 公共施設をこのまま保有することは、不可能。

公共施設整備に関する今後の考え方

- 「保有総量の抑制」と「複合化・多機能化の推進」を公共施設整備の基本とする。

※ 保有総量の抑制…原則、新しい施設を建てない。既存施設を統廃合し、施設数削減。

※ 複合化・多機能化の推進…既存施設の建替え、大規模改修時に、施設を集合させる複合化、複数の機能を持たせる多機能化を図り、市民サービスの低下を防ぐ。

- 公共施設整備では、「長寿命化の推進」・「用途変更等の検討」・「単独施設の削減」・「施設配置の適正化」・「民間活力の効果的な活用」・「他の計画の見直し」・「地方公会計における固定資産台帳の活用」・「財源の確保」の 8 つの取組を今後推進する。

個別施設の分析・評価と取組の実施年度

- 個別施設の分析、評価を行い、各施設の方向性を平成 30 年度を目途に決定し、決定後、建替え、大規模改修、統廃合等を総合的に計画し、実施する。

